

環境保全活動にともない必要となる環境保全コスト、環境保全対策にともなう経済効果、環境保全効果は次の通りです。環境保全コスト総額は従来と同規模でしたが、投資額は前年より僅かですが増となりました。原材料使用量低減を目的として、投入原材料サイズ変更の設備改善を実施するなど、省資源のための投資を増やした結果です。

対象期間：2004年4月～2005年3月
 対象範囲：日立電線およびグループ会社
 （範囲記載のうち、日立ケーブルプレジジョン本社工場を除くグループ会社）

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
事業所エリア内コスト	公害防止、省エネルギー、省資源、廃棄物処理 環境施設の監視・測定	519	3,564
内訳	公害防止コスト	125	1,087
	地球環境保全コスト	227	438
	資源循環コスト	167	2,039
上・下流コスト	容器・包装・ドラム・ボビン・パレット類のリサイクル、 回収再利用など	9	666
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用・維持 環境管理組織人件費	1	652
研究開発コスト	環境配慮型製品などの研究開発	21	634
社会活動コスト	緑化・美化・景観などの環境改善	0	4
環境損傷対応コスト	環境関連の拠出金・課徴金	0	4
合計		550	5,524

項目	金額
当該期間の投資額総額	17,700
当該期間の研究開発費総額	9,600

環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	金額
廃棄物のリサイクルにより得られた有価物売却額	885
省エネルギーによるエネルギー費節減	250
ドラム・ボビン・パレットなど再利用による費用節減	896

環境保全効果

効果の内容	削減量
電気エネルギー使用量削減	9,720Mwh
燃料使用量削減(原油換算)	457KL

環境保全効果は施策によって得られた削減効果をあらわしています。

環境保全コスト・投資額推移

